

栃木県鉱工業指数について

令和6(2024)年3月26日

統計課産業統計担当

1 栃木県鉱工業指数とは

栃木県鉱工業指数は、県内の製造業、鉱業でどのくらいの生産・出荷が行われ、在庫がどのくらいあるかを、基準年の年平均を100とした比率で示したものです。

栃木県鉱工業指数は翌々月の月末に公表されるため、県内の経済活動の動きを表す統計のなかでは速報性が高いことが特長です。主に経済産業省生産動態統計調査や栃木県生産動態統計調査などを元に作成されています。

2 業種分類別指数と特殊分類別指数

栃木県鉱工業指数では、製造業、鉱業の全体を表す総合指数の他に、製品の種類ごとに分類した「業種別指数」と製品の用途ごとに分類した「特殊分類別指数」を公表しています。

(1) 業種分類別指数

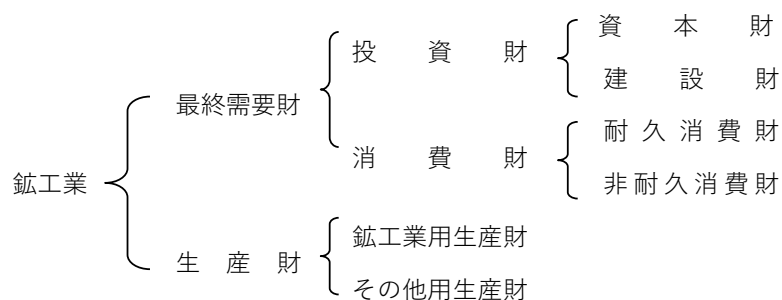
日本標準産業分類を基に分類した業種ごとに算出している指数です。栃木県鉱工業指数(令和2(2020)年基準)では、製造業、鉱業を以下のとおり18業種に分類しています。

鉱工業
製造工業
鉄鋼業
非鉄金属工業
金属製品工業
汎用機械工業
生産用機械工業
業務用機械工業
電子部品・デバイス工業
電気機械工業
情報通信機械工業
輸送機械工業
窯業・土石製品工業
化学工業
ゴム製品工業
プラスチック製品工業
パルプ・紙・紙加工品工業
食料品・飲料・たばこ工業
その他工業
鉱業

18業種

(2) 特殊分類別指数

製品の経済的用途ごとに算出している指数です。栃木県鉱工業指数では以下のとおり分類しています。



分類	定義
最終需要財	鉱工業又は他の産業に原材料として投入されない最終製品。ただし、建設財を含み、企業消費財を除く。
投資財	資本財と建設財の合計。
資本財	主として家計以外で購入される財で耐用年数1年以上の財。
建設財	住宅・建築用と土木・建設用の合計。
消費財	主として家計で購入される財。(耐久消費財と非耐久消費財の合計)
耐久消費財	耐用年数1年以上で比較的購入単価が高い製品
非耐久消費財	耐用年数1年未満、又は比較的購入単価が安い製品
生産財	鉱工業及び他の産業に原材料として投入される製品。ただし、輸出入の中間生産物、企業消費財を含み、建設財を除く。
鉱工業生産財	鉱工業の生産工程に再投入される製品。
その他の生産財	非鉱工業用の原材料、燃料、容器等及び企業消費財。

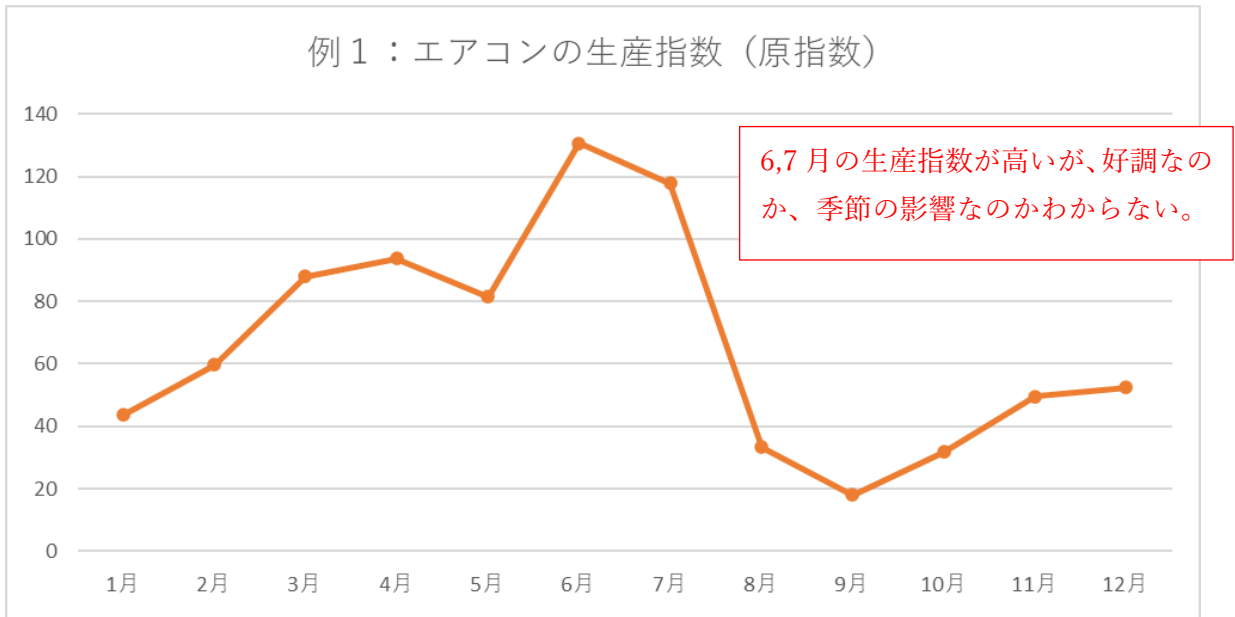
3 鉱工業指数の種類

栃木県鉱工業指数では生産指数、出荷指数、在庫指数、在庫率指数の4種類を総合、業種分類別、特殊分類別のそれぞれで算出して公表しています。各指数の意味合いは以下のとおりです。

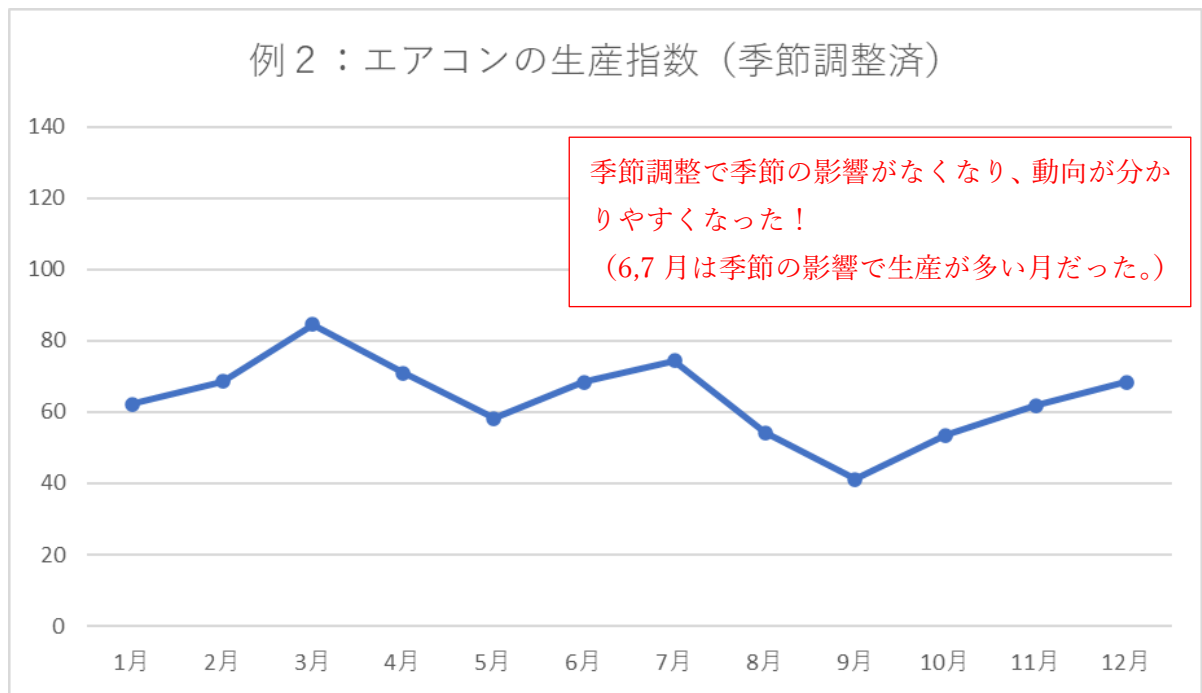
生産指数	生産活動の状況を表した指数。景気が良くなれば国内・海外からの需要が増加し、需要に対応するためにたくさん生産することから、 <u>生産指数は上昇する</u> 。 <u>不景気になれば低下する</u> 。
出荷指数	需要の動向を表す指数。景気の拡大期には需要が増え、たくさん出荷するようになることから、 <u>出荷指数は上昇する</u> 。 <u>景気の後退期には低下する</u> 。
在庫指数	在庫の状況を表す指数。 <u>在庫が減ると在庫指数は低下し、在庫を持つために生産は増やされる</u> 。 <u>在庫がたまると在庫指数は上昇し、在庫がこれ以上たまらないように生産は抑えられる</u> 。
在庫率指数	在庫/出荷で算定する指数。在庫と出荷の需給のバランスが分かる。

4 季節調整

鉱工業指数には季節変動（月ごとに繰り返される動き）が含まれます。例えば、エアコンは一般的に夏に生産が増え、冬に生産が減ります。このままでは月ごとに比較したときに好調・不調なのか、季節変動の影響なのかが分からないため、あらかじめ1年間の季節変動を推計し、その影響を取り除くことをしています。これを季節調整といいます。前月と比較する時は季節調整済指数を用い、前年と比較する時は季節調整前の指数（原指数）を用います。



季節調整

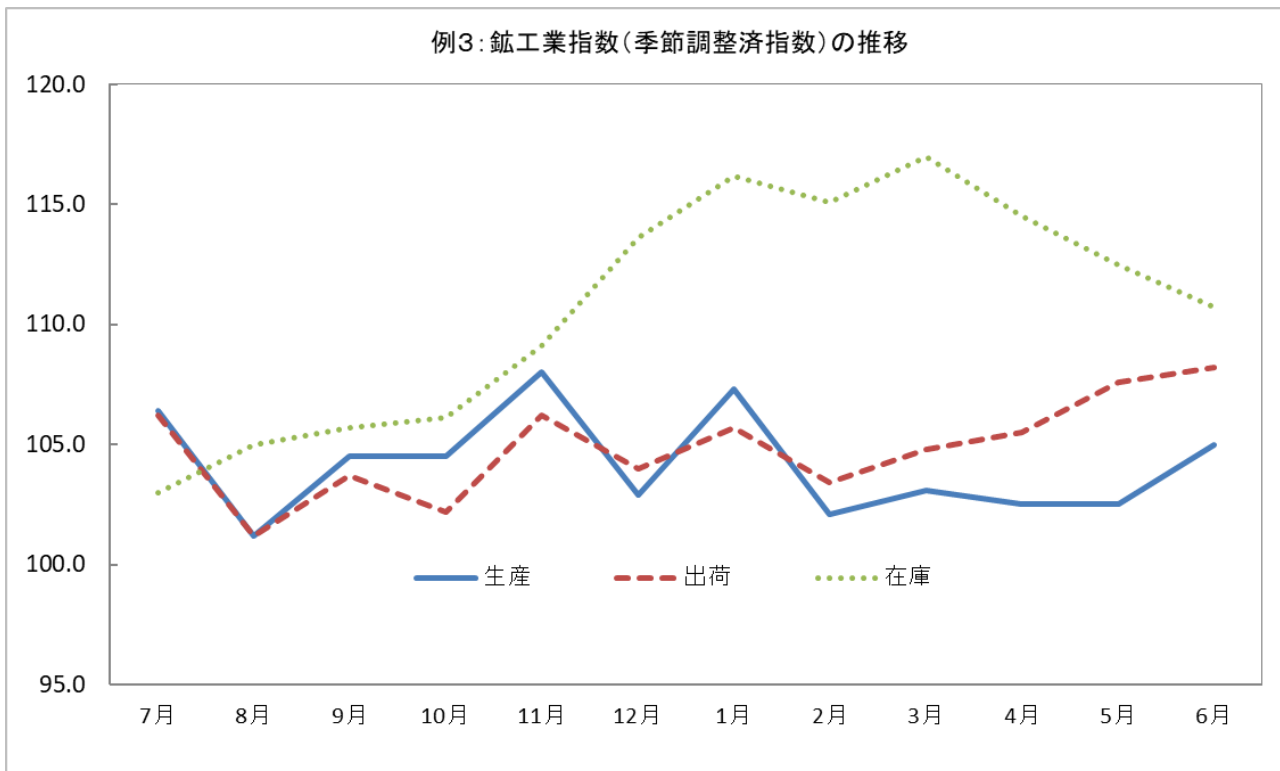


5 鉱工業指数の見方

1～4を踏まえて「例3：鉱工業指数（季節調整済指数）の推移」のグラフを見てみます。最新月である6月の鉱工業指数は、生産指数と出荷指数が上昇し、在庫指数が低下しています。したがって、景気が上向いていると推測できます。

また、「例4：生産指数を上昇方向に押し上げた業種」を見ると、特に輸送機械工業がこの月の生産指数の上昇に大きく影響しており、生産活動が活発だったことが分かります。（寄与率は絶対値が大きいほど影響が大きいことを表します。）

このように鉱工業指数は経済分析に活用することができるため、「栃木県景気動向指数」の指標に採用されているほか、様々な経済分析に利用されています。



例4：生産指数を上昇方向に押し上げた業種

業種	前月比 (%)	寄与率 (%)	影響した主な品目
輸送機械工業	35.4	100.6	ディーゼルエンジン、懸架制動装置部品、フォークリフトトラック等
電気機械工業	14.3	66.0	セパレート形エアコン、X線装置、電気冷蔵庫等
情報通信機械工業	55.8	33.6	無線応用装置、基地局通信装置、カーナビゲーションシステム等